

今回はその柱のひとつである、事務事業評価についてお知らせします。事務事業評価は、前年度の町の事務事業についてその必要性や達成度、見直すべき点などを点検、評価し、翌年度の予算編成に反映させるものです。

拡大すべき事業とは、これからの行政運営のために必要な職員の能力向上のための事業などです。

継続事業については、経費の削減などをしながら、今後も同じように続けていく事業です。

改善を要する事業については、規模の縮小やそれぞれの事業の統廃合、活動内容の見直しなどを進め、改善しながら続けていく事業です。

縮小すべき事業については、各種協議会の脱退や新しい制度への乗り換え、事業の一部廃止などにより、規模を縮小していくべき事業です。

最後に、協議会の解散、事業の終了や必要性が薄れたことから廃止する事業が4件となっています。

こうして評価された結果は、平成18年度の予算に反映されることになっています。

事務事業評価については、今後も毎年行い、事業そのものや経費の見直しを図ってまいります。

事業名	件数	評価内容
町民課	7件	交通安全協会の活動の見直し、老人福祉施設等の営業時間見直し
農林課	13件	私道除雪補助金の対象者の見直し、農道と町道の管理一元化の検討、農業用水道管理組織等の統合の検討
建設課	6件	町道除雪委託事業の契約方法見直し、町道維持補修事業の業務委託化
教育委員会	32件	問寒別公民館の夜間警備のあり方、青少年教育振興事業の整理統合、社会体育振興事業の整理統合、総合体育館、プールの利用時間の検討
北星園	4件	民営化も視野に入れた今後のあり方

事業名	評価内容
各種協議会負担金	協議会の内容、費用対効果を見直し
天塩・豊富高校の体育・文化活動補助	15年度より削減。今後も削減を要する
職員住宅等の維持管理	独身寮の廃止（17年度）、公営住宅との一体的管理検討
防犯団体負担金	縮小の方向で協議
一人暮らしの高齢者昼食会・いきがい対策等補助金	縮小の方向で協議
長寿まつり事業	事業内容の見直しを検討
介護予防・生活支援事業	制度改正に伴い事業の縮小・廃止を検討
介護サービス事業確保対策事業	訪問看護ステーション事業の廃止
北海道の酪農を守る町村長会議負担金	平成16年に協議会解散。名前を変え、縮小して実施
地籍調査成果の維持管理	データ処理の直営。手数料条例の見直し
観光施設の維持管理	名山台案内休憩所の見直し。電柱広告の廃止
町民ソフトボール大会等8事業	体育協会等に事業主体移行

事業名	事業概要	評価内容
廃止する事業 4件		
北海道国際農業交流協会負担金	研修生の海外派遣、受け入れ	17年度脱会
女性リーダー研修会・理事会	研修参加及び講演会の開催	17年度から補助金とした
地区青年会館	地区青年会館の維持補修（中間寒・下沼）	17年度で廃止
留萌地方広域補導連絡協議会	近隣市町村間の連携と連絡補導体制確立	16年度をもって廃止